

平成29年度

一般会計・特別会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

平成29年度一般会計・特別会計 決算附属資料 目次

一般会計決算の概要	-----	1	一般会計 主要な施策の成果を説明する書類	
会計別 決算額	-----	7	議会費	----- 53
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	8	総務費	----- 54
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	9	民生費	----- 115
会計別 予算推移	-----	10	衛生費	----- 154
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	11	労働費	----- 184
財源の構造	-----	12	農林水産業費	----- 186
市税等徴収実績調	-----	13	商工費	----- 225
市税関係資料	-----	15	土木費	----- 249
普通交付税の状況	-----	22	消防費	----- 266
発行市債一覧	-----	23	教育費	----- 278
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	25	災害復旧費	----- 328
性質別内訳	-----	26	公債費	----- 332
節別内訳表	-----	27	特徴的事業調書	----- 335
第2次市総合計画体系	-----	28		
グラフで見る一般会計決算	-----	30	特別会計 主要な施策の成果を説明する書類等	
基金の状況	-----	38	国民健康保険事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 337
会計別 市債現在高の状況	-----	39	国民健康保険直営診療所事業 〈医療部〉	----- 345
			後期高齢者医療事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 351
普通会計決算 市債現在高の状況	-----	40	介護保険事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 355
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	41	介護サービス事業 〈健康長寿福祉部〉	----- 359
人件費の状況	-----	42	簡易水道事業 〈上下水道部〉	----- 363
経常収支比率の状況	-----	43	集落排水事業 〈上下水道部〉	----- 367
財政収支・財政指標の推移	-----	44	公共下水道事業 〈上下水道部〉	----- 371
			浄化槽整備事業 〈上下水道部〉	----- 379
財政健全化指標			工業用地造成事業 〈商工観光部〉	----- 383
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	45	宅地造成事業 〈建設部〉	----- 383
実質公債費比率等の状況	-----	46	市民太陽光発電所事業 〈市民環境部〉	----- 384
将来負担比率の状況	-----	48	峰山財産区 〈総務部〉	----- 385
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	50	五箇財産区 〈総務部〉	----- 385
再編交付金活用事業一覧	-----	51		

平成 29 年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

平成 29 年度は、新たに策定した第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に基づき、魅力的な地域資源がふんだんに存在する京丹後市を、住んでいる人が誇りを持ち、たくさんの人が訪れる「市民と地域がキラリと“光り輝く”まち」に進展させることを目的に、様々な事業に取り組んだ年度となりました。

また、近年にない豪雪であったとともに、昨秋の台風による甚大な被害を受け、その早期復旧と市民生活の確保に懸命に努めた年度でもありました。

本市を取り巻く環境としては、平成 28 年 10 月の山陰近畿自動車道京丹後大宮 IC 開通による高速道路網への接続効果等により、観光や商工業をはじめ様々な面で他地域との交流が広がり、地域の振興に向けて基盤や環境が整いつつあります。さらに平成 29 年 4 月には「300 年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」が日本遺産に認定され、織物業や機械金属業などのものづくり産業の発展に向けた機運が高まっています。この絶好の機会に、あらゆる地域資源を掘り起こし、積極的に活用することで、産業振興、美食観光、子育て・教育支援、人材育成、就労支援、医療・介護・福祉の充実など様々な分野で施策を着実に推進し、本市の喫緊の課題である、人口減少を緩やかにする流れを作り出すために注力しました。

平成 29 年度の一般会計当初予算は、新市政初となる通年予算であり、経常的・継続的事業の見直しも行いつつ、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に掲げた、①『地域づくり』、②『ひとづくり』、③『ものづくり』、④『魅力づくり』、⑤『基盤づくり』の 5 つの重点項目で積極的に予算を計上しました。

また、補正予算では、美食観光のまちづくり推進経費、京丹後未来ラボの創設、TANGO 子ども未来プロジェクト事業費補助金の創設、移住・定住促進などの人口減少対策経費、米軍経ヶ岬通信所配置に伴う再編交付金事業、オリンピック・パラリンピックホストタウン推進経費、地域協働型小規模公共事業の一部前倒し計上、野村克也ベースボールギャラリー開設経費、エコエネルギーセンター廃止等関連経費、組織・機構の見直し関連経費のほか、豪雨や台風被害の早期復旧に向けた被災者支援や災害復旧経費、豪雪による除排雪経費の大幅な追加など、平成 29 年度では、計 10 回の補正予算を編成しました。

◎平成 29 年度実施の主なもの（施策別）

①『地域づくり』では、

それぞれの地域の実情や課題に応じて多様な機能を担う小規模多機能な自治の仕組みの構築に向けた調査研究、コミュニティビジネス応援補助金、地域の活動拠点となる集会施設の整備支援などを実施しました。その他にも、市民のくらしと健康を守るための寄り添い支援総合サポートセンターでの様々な就労・自立等の支援をはじめ、黒部の居場所「ひまわり」での社会的居場所づくり事業、クリエイティブショップ「くりくり」の運営支援、障害者福祉サービスや介護体制確保のための高齢者福祉施設整備事業の支援、弥栄病院改築事業等を実施している病院事業会計への支援、地域の救急医療の一翼を担う公的病院の運営支援、医師確保のための医療確保奨学金などを引き続き実施しました。また、市民の声を幅広く市政に反映するため、市長とフラット座談会の継続実施のほか、市の情報発信の核となるホームページをより見やすく、使いやすくなるようリニューアルしました。

②『ひとづくり』では、

若い世代自ら、まちづくりの議論や行動につなげていく場として、京丹後未来ラボを創設、子育て環境を充実強化するために子ども医療費の助成対象範囲を 18 歳年度末までの拡充をはじめ、こうりゅう保育所の民営化による一時預かり事業等の拡充、久美浜放課後児童クラブのクラス増設、就学援助における新入学学用品費の前倒し支給、小学校再配置に伴う新山小学校の教室棟増築、小学校普通教室の空調化、ICT を活かした教育を進めるため小学 6 年生全教室への電子黒板の整備、中学生の海外派遣を支援しました。そのほかにも、夢の実現を後押しするため韓哲・まちづくり夢基金を活用した補助金や人材確保・人材育成支援として TANGO 子ども未来プロジェクト事業費補助金の創設、また移住支援員とともに移住促進・空家改修支援事業補助金、移住奨励金、お試し移住体験住宅などの取組も実施しました。

③『ものづくり』では、

織物業の分野での 2020 年の「丹後ちりめん創業 300 年」へ向け、京都府と丹後 2 市 2 町が共同で設立した丹後ちりめん創業 300 年事業実行委員会への支援、織物業生産基盤支援事業の実施をはじめ、機械金属の分野では、販路開拓等への支援、商工業全体では、創業支援補助金、事業者への金融支援、立地企業への支援のほか、採用力強化セミナーの開催支援、ものづくり体験教室、企業企画展の開催、人材確保・就職促進対策などに取り組みました。農林水産業の分野では、6 次産業向け体制整備の支援、新規就農者の育成支援、丹後農業経営実践型学舎事業の推進、国内外販路開拓促進事業補助金などによる担い手支援、丹後町宇川地区での農業用

水路改修、有害鳥獣対策の実施、緑の担い手育成事業補助金、間伐材搬出などの豊かな森を育てる事業など、農山村振興を推進しました。また、海業の関係では、京都府・沿岸市町とともに実施している海の民学舎事業のほか、漁港施設の機能保全計画に基づいた保全工事、袖志漁港中央防波堤の消波ブロック製作、間人漁港荷捌所の整備支援などを行いました。

④『魅力づくり』では、

海の京都 DMO や京都府、関係市町と連携した広域での観光プロモーションの実施、美食観光のまち・京丹後のイメージを戦略的に発信するシンボルとなるロゴマークの作成をはじめ、ファミツアー兼商談会の開催支援、京丹後マルシェの開催などの食の魅力の発信、農産物流通チャレンジ支援事業補助金、京丹後米ブランド化の推進、スイーツ食材の PR、久美浜かきの地産来消促進モデル事業補助金などの美食観光事業の推進、ほんもの体験観光の推進、教育旅行誘致活動、観光大使任命による観光宣伝、山陰海岸ジオパークの活用など観光誘客に向けた様々な取組を実施しました。その他にも、野村克也ベースボールギャラリーの開設支援、ドラゴンカヌー選手権大会、丹後半島ラリー、サンセットビーチフェス in Kyotango などスポーツを通じた観光誘客イベントの継続実施、オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業を推進したほか、老朽化した海浜施設や観光施設等の整備も行いました。また、「観光立市の実現」を目指し「第3次京丹後市観光振興計画」を策定しました。

⑤『基盤づくり』では、

台風 18 号等による災害復旧事業に早期に取り組んだことをはじめ、災害に強いまちづくりへ向け、小桂川排水区の内水処理対策事業着手、急傾斜地崩壊対策、ため池の防災減災事業、府内初となる地震・津波ハザードマップの作成、消防車両等の更新、旧溝谷小学校グラウンドに消防ヘリポートを整備しました。そのほかにも、山陰近畿自動車道の大宮峰山道路の早期実現に向けた地籍調査をはじめ、地域協働型小規模公共事業、老朽化した橋梁の改修、市道・河川の維持改修、峰山中ヶ丘公園駐車場の拡張、国の空家等対策モデル事業に取り組んだほか、峰山クリーンセンター長寿命化工事や最終処分場建設候補地の選定着手、中野浄水場の整備支援、公共交通の分野では、200 円バス、高齢者片道上限 200 円レール事業、久美浜駅舎の改修、EV タクシーの運行支援などを実施しました。多文化共生推進プランに基づく国際交流の推進、京都北部地域 5 市 2 町で構成する「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」における共通した地域課題の解決に向けた取組の継続、夢まち創り大学の運営などソフト面での社会基盤整備にも取り組みました。

また、エコエネルギーセンター廃止など公共施設やイベント補助金の見直し、京

都地方税機構との連携による税負担の公平性の確保なども継続実施したほか、平成 30 年度からの組織・機構の見直しを行うなど、これまでの事業を整理しながら、積極的に行財政改革にも取り組みました。

◎決算収支

平成 29 年度の決算は、歳入で 348 億 2,495 万 6 千円、歳出で 336 億 6,931 万 6 千円であったことから「形式収支」は 11 億 5,564 万円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額 6 億 1,229 万 3 千円を差し引いた「実質収支」は 5 億 4,334 万 7 千円となりました。

また、平成 29 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」と、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩しのマイナス要素を加味した「実質単年度収支」は、赤字となっています。

単年度収支は、当該年度決算の実質収支が前年度の実質収支を上回らない限り「赤字」の表記となるため、地方自治体の財政の状況を判断するには、これ以外にも、財政力指数、経常収支比率、財政健全化指標、基金残高、市債残高など、さまざまな観点から総合的に判断する必要があります。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	H29	H28	増 減	増減率
歳入決算額	34,824,956	34,269,526	555,430	1.6
歳出決算額	33,669,316	33,345,986	323,330	1.0
形式収支	1,155,640	923,540	232,100	25.1
翌年度への繰越財源	612,293	112,561	499,732	444.0
実質収支	543,347	810,979	△ 267,632	△ 33.0
単年度収支	△ 267,632	△ 343,461	75,829	22.1
積立金(+)	414	200,409	△ 199,995	△ 99.8
繰上償還金(+)	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額(-)	794,900	0	794,900	皆増
実質単年度収支	△ 1,062,118	△ 143,052	△ 919,066	△ 642.5

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

◎歳入決算

歳入決算は、対前年度+5億5,543万円(+1.6%)となりました。

地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、寄附金、繰越金、諸収入などは減少したものの、市税、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、府支出金、繰入金、市債などが増加したことによるものです。

増加したもののでは、市税については、たばこ税で△1,598万円となったものの、市民税で+6,325万7千円(個人市民税+5,497万8千円、法人市民税+827万9千円)、固定資産税で+4,612万6千円、軽自動車税で+503万円となったことなどにより、対前年度+9,916万3千円(+2.0%)となりました。

また、各種交付金のうち利子割交付金は+158万3千円(+20.1%)、配当割交付金は+959万6千円(+37.5%)、株式等譲渡所得割交付金は+1,981万2千円(+132.0%)、自動車取得税交付金は+2,481万6千円(+26.9%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金は、基地交付金で△48万8千円となったが、調整交付金で+467万6千円となったため、対前年度+418万8千円(+8.8%)となりました。

分担金及び負担金では、老人福祉施設措置費負担金で+236万2千円となるなど、対前年度+373万円(+1.3%)、使用料及び手数料では、可燃ごみ(ごみ袋)処理手数料で+124万9千円などにより対前年度+309万円(+0.5%)となりました。

府支出金では、老人医療助成事業費補助金で△530万7千円、特別栽培米産地づくり事業費補助金で△1,115万8千円、多面的機能支払交付金で△2,068万4千円などとなったが、子ども・子育て支援交付金で+517万円、「京の米」生産イノベーション事業補助金で+805万5千円、地籍調査事業補助金で+4,963万5千円、農林水産業施設災害復旧事業費補助金で+2,786万9千円、府道除雪作業委託金で+3,276万円などにより、対前年度+1億2,226万7千円(+5.2%)となりました。

繰入金では、再編交付金事業基金繰入金で△5,025万2千円となったが、財政調整基金繰入金で+7億9,490万円、減債基金繰入金で+1,500万円、韓哲・まちづくり基金繰入金で+970万7千円などにより、対前年度+7億5,146万1千円(+81.8%)となりました。

市債では、都市下水路整備事業債で△6,330万円、学校給食センター整備事業債で△2,810万円などとなったが、小学校施設整備事業債で+5億9,110万円、過疎地域自立促進特別事業債で+1億6,400万円、地域総合整備資金貸付事業債で+1億円、ブロードバンドネットワーク整備事業債で+6,970万円、市営住宅改修事業債で+4,860万円などにより、対前年度+10億1,430万円(+42.9%)

となりました。

減少したもののでは、本市の歳入の柱である地方交付税は、特別交付税では、多額の台風災害や除排雪経費を要したこともあり、京丹後市発足後2番目に多い15億2,828万8千円が交付され、対前年度+1億2,633万6千円(+9.0%)となったが、合併特例措置の通減3年目となる普通交付税では128億4,881万2千円で、対前年度△2億9,786万6千円(△2.3%)となったため、地方交付税全体では、対前年度△1億7,153万円(△1.2%)となりました。

国庫支出金では、地方創生推進交付金で+1,055万1千円、子ども・子育て支援交付金で+885万6千円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金で+2,189万4千円、雪寒地域道路事業費補助金で+1億1,000万円などとなったが、再編交付金で△2億493万3千円、地域創生加速化交付金で△7,758万9千円、臨時福祉給付事業費補助金で△3,134万4千円、浸水対策下水道事業費補助金で△5,312万円、消防防災施設整備費補助金で△2,539万3千円、生活保護費負担金で△5,765万4千円などにより、対前年度△6億3,850万4千円(△14.9%)となりました。

財産収入では、土地売払収入で△874万5千円、物品売払収入で△727万3千円などにより、対前年度△1,223万9千円(△6.7%)、寄附金については、対前年度△4,508万7千円(△14.2%)、諸収入では、消防団員退職報酬金で△6,899万1千円、国・府道改良工事に係る府移転補償金で△1,209万9千円などにより、対前年度△7,988万9千円(△17.3%)となりました。

また、財源構成については、地方交付税、国庫支出金の減少などにより依存財源が72.9%(前年度73.1%)、自主財源が27.1%(同26.9%)となり、自主財源比率が0.2ポイント微増しました。この要因は、災害復旧事業等の財源として活用するため、自主財源である財政調整基金から7億9,490万円を繰り入れたことによるものです。

◎歳出決算(目的別)

歳出については、対前年度+3億2,333万円(+1.0%)となりました。

目的別の内訳としては、衛生費、労働費、土木費、教育費、災害復旧費及び公債費で増加し、それ以外の費目は減少しています。

増加した費目の主な要因としては、衛生費では、水道事業会計繰出金で△5,122万1千円、竹野川衛生センター管理運営事業で△1,328万7千円となったが、工

コエネルギーセンター管理運営事業で+7,601万5千円、海岸漂着物回収処理事業で+4,018万4千円、峰山クリーンセンター管理運営事業で+2,539万7千円、網野衛生センター管理運営事業で+1,660万2千円などにより、対前年度+9,261万7千円(+2.6%)となり、労働費では、人材確保・就職促進対策事業の増により、対前年度+83万6千円(+2.9%)となりました。

土木費では、内水処理対策事業で△1億2,260万円などとなったが、地籍調査事業で+6,678万1千円、社会資本整備総合交付金事業で+2億4,424万円、除雪事業で+3億4,698万7千円、公共下水道事業特別会計繰出金で+1億800万円、空家等対策事業で+376万2千円などにより、対前年度+6億2,575万5千円(+23.6%)となりました。

教育費では、学習支援体制整備事業で△2,841万5千円、網野給食センター管理運営事業で△3,296万7千円などとなったが、小学校の空調化等施設改修事業で+5億7,010万7千円、小学校再配置施設整備事業で+1億4,236万7千円、峰山幼稚園園舎等解体撤去事業で+2,854万円などにより、対前年度+7億854万2千円(+29.1%)となりました。

災害復旧費では、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業で+1億5,107万7千円、現年発生林業用施設災害復旧事業で+2,850万5千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業で+2億8,446万8千円などにより、対前年度+4億7,402万2千円(+594.9%)となりました。

公債費では、定期償還利子で△4,837万1千円となったが、定期償還元金で+2億2,993万9千円、繰上償還元金で+1,315万6千円などにより、対前年度+1億9,472万4千円(+4.4%)となりました。

減少した費目の主な要因としては、議会費では、人事異動などに伴う職員人件費で△183万2千円などにより、対前年度△138万4千円(△0.6%)となりました。

総務費では、移住促進・空家改修支援事業で+600万7千円、ブロードバンドネットワーク運営事業で+5,614万6千円、過疎地域振興基金で+1億2,771万9千円、京都丹後鉄道利用促進対策事業で+2,764万2千円などとなったが、合併特別措置運減対策準備基金で△4億9,996万4千円、ふるさと応援基金で△4,280万5千円、再編交付金活用事業で△2億8,085万5千円などにより、対前年度△14億1,992万2千円(△24.2%)となりました。

民生費では、障害福祉サービス事業で+7,829万9千円、介護サービス事業特別会計繰出金で+4,000万円、保育業務委託事業で8,558万4千円などとなったが、臨時福祉給付金給付事業で△2億8,004万円、国民健康保険事業特別会計繰出金で△4,712万1千円、児童手当支給事業で△2,507万2千円などにより、対

前年度△1億2,946万7千円(△1.3%)となりました。

農林水産業費では、豊かな森を育てる事業で+736万7千円、漁業振興支援事業で+5,787万9千円などとなったが、特別栽培米産地づくり事業で△1,255万1千円、多面的機能支払交付金事業で△2,415万4千円、宇川地区農業用施設改修事業で△1,945万8千円、災害に強い森づくり事業で△1,496万2千円などにより、対前年度△5,290万5千円(△3.4%)となりました。

商工費では、丹後地域地場産業振興センター展示室活用事業補助金で+1,125万円、地域総合整備資金貸付事業で+1億91万5千円などとなったが、新シルク産業創造事業で△1億5,863万3千円、地域経済循環創造事業補助金で△5,000万円、観光・休憩所整備事業で△1,050万1千円などにより、対前年度△1億3,482万4千円(△9.0%)となりました。

消防費では、災害対策一般経費で+2,223万4千円となったが、団員退職報償金で△7,043万1千円、全国消防操法大会出場事業で△814万円、防災行政無線維持管理事業で△1,058万7千円などにより、対前年度△3,466万4千円(△2.5%)となりました。

◎歳出決算（性質別）

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で+5,428万4千円(+0.4%)、物件費、補助費等の任意的経費で△5億3,171万6千円(△3.6%)、投資的経費は+8億76万2千円(+22.2%)となっています。

個別費目の主な増減要因は、義務的経費のうち人件費では、職員数は減少したが、人事院勧告に準拠した職員給与の改定などにより、対前年度+92万8千円(0.0%)となりました。扶助費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金で△2億4,015万円、生活扶助費で△1,993万2千円などにより、対前年度△1億4,136万8千円(△2.6%)となりました。公債費では、では、定期償還元金で+2億2,993万9千円、繰上償還元金で+1,315万6千円などにより、対前年度+1億9,472万4千円(+4.4%)となりました。

次に、任意的経費のうち物件費では、総合窓口案内業務で△227万7千円、ふるさと応援寄附金お礼品カタログギフト業務委託料で△2,141万1千円、公立保育所運営委託業務で△1,305万4千円などにより、対前年度△1,792万7千円(△0.4%)となりました。

維持補修費では、除雪経費で+3億4,588万円などにより、対前年度+3億4,723万2千円(+60.7%)となりました。

補助費等では、地方バス路線運行維持対策補助金で+1,146万5千円、農業次世代人材投資資金交付金で+4,462万5千円、過年度医療扶助費等国庫負担金返

還金で+2,848万6千円などとなったが、消防団員退職報酬金で△6,899万1千円などにより、対前年度△1億4,193万9千円(△4.7%)となりました。

積立金では、過疎地域振興基金で+1億2,771万9千円となったが、財政調整基金で△1億9,999万5千円、減債基金積立金で△1億9,996万7千円、合併特例措置減対策準備基金で△4億9,996万4千円、ふるさと応援基金積立金で△4,280万5千円、再編交付金事業基金で△6,986万円などにより、対前年度△8億9,235万9千円(△50.6%)となりました。

投資及び出資金では、上水道事業への一般会計出資金の減少により対前年度△4,910万円(△55.9%)となりました。

貸付金では、地域総合整備資金貸付金で+1億円などにより、対前年度+9,737万7千円(+482.7%)となりました。

繰出金では、国民健康保険事業特別会計繰出金で△4,772万3千円となったが、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で+471万7千円、京都府後期高齢者医療広域連合負担金で+654万円、介護保険事業特別会計繰出金で+662万9千円、介護サービス事業特別会計繰出金で+4,000万円、公共下水道事業特別会計繰出金で+3,639万3千円などにより、対前年度+1億2,500万円(+3.0%)となりました。

次に投資的経費のうち普通建設事業費では、全体で対前年度+2億9,149万9千円(+8.3%)となりました。増加した主なものは、ブロードバンドネットワーク整備事業で+5,867万1千円、再編交付金を活用した袖志漁港中央防波堤改良工事で+7,376万2千円、防災拠点施設改修事業で+7,325万2千円、創業支援補助金で+1,271万1千円、丹後地域地場産業振興センター大規模改修補助金+1,776万円、峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業で+5,187万1千円、小学校普通教室空調化工事で+2億7,478万円、高規格救急自動車整備事業で+3,013万2千円となっています。

一方、減少した主なものは、内ヶ森第1雨水ポンプ場建設工事で△2億2,151万8千円、京丹後夢球場スコアボード改修整備工事で△4,774万8千円、消防救助工作車整備事業で△1億1,167万2千円などとなっています。また、災害復旧事業費では、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業で+1億5,151万3千円、現年発生林業用施設災害復旧事業で+2,850万5千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業で+3億5,758万3千円などにより、対前年度+5億926万3千円(+610.8%)となりました。

◎基金の状況

【基金現在高】

(単位：千円)

区分	H28末	H29 積立	H29 繰入	H29 末
一般会計所管	11,170,151	869,762	1,666,786	10,373,127
うち財調	2,188,117	414	794,900	1,393,631
うち運減	4,003,420	733	0	4,004,153
特別会計所管	493,204	113,802	130,965	476,041
合計	11,663,355	983,564	1,797,751	10,849,168

一般会計所管基金の平成29年度末現在高は103億7,312万7千円となり、対前年度△7億9,702万4千円(△7.1%)となりました。

平成29年度も、ふるさと応援寄附金を多くいただいたことにより、ふるさと応援基金に2億4,955万6千円、また、寄附者の意向により、韓哲・まちづくり夢基金に2,549万8千円を積み立てました。このほか、過疎対策債のソフト分を活用した過疎地域振興基金に2億8,583万5千円、再編交付金を活用し次年度以降の事業の財源として活用する再編交付金事業基金に2億5,358万2千円を積み立てるなど、全体で8億6,976万2千円を積み立てました。一方、取り崩しは、財政調整基金から7億9,490万円、再編交付金を活用し創設した再編交付金事業基金から1億9,126万6千円、地域振興基金から3億円、ふるさと応援基金から3億円など、全体で16億6,678万6千円を取り崩しました。

また、特別会計所管分の平成29年度末現在高は4億7,604万1千円で、対前年度△1,716万3千円(△3.5%)となりました。

一般会計と特別会計分の合計での平成29年度末現在高は、108億4,916万8千円となり、対前年度△8億1,418万7千円(△7.0%)となりました。

◎市債の状況

【市債現在高】

(単位：千円)

区分	H28末	H29 借入	H29 元金返済	H29 末
一般会計	40,604,810	3,377,700	4,270,486	39,712,024
特別会計	32,115,321	1,825,100	1,930,665	32,009,756
企業会計	7,146,886	3,065,800	600,581	9,612,105
合計	79,867,017	8,268,600	6,801,732	81,333,885

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	H29	H28	増 減 額	率
普通建設事業	2,043,600	1,152,100	891,500	77.4
その他(積立等)	399,700	323,600	76,100	23.5
上記のうち合併債	722,900	988,600	△265,700	△26.9
災害復旧事業	60,000	21,200	38,800	183.0
臨時財政対策債	874,400	866,500	7,900	0.9
合 計	3,377,700	2,363,400	1,014,300	42.9

一般会計の平成 29 年度末市債現在高は 397 億 1,202 万 4 千円で、対前年度 △8 億 9,278 万 6 千円(△2.2%)となりました。

平成 29 年度は、小学校普通教室空調化のほか、過疎地域自立促進特別事業、中野浄水場整備事業の出資金、災害復旧事業などへの財源として 33 億 7,770 万円の市債を借り入れたが、償還元金が 42 億 7,048 万 6 千円であったため、年度末の市債現在高は減少となったものです。

また、特別会計及び企業会計を含めた京丹後市全体の平成 29 年度末現在高は 813 億 3,388 万 5 千円となり、対前年度+14 億 6,686 万 8 千円(+1.8%)となりました。

◎主な財政指標等

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29
標準財政規模(繰財債含む)	20,866,881	20,602,346	20,131,639
財政力指数(3か年平均)	0.309	0.307	0.304
実質収支比率	5.5%	3.9%	2.7%
経常収支比率	87.2%	90.1%	94.9%
実質公債費比率(3か年平均)	12.0%	10.7%	11.1%
将来負担比率	97.2%	90.9%	113.5%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

平成 29 年度の主な財政指標は、普通交付税の合併算定替の逓減 3 年目であることや、多額の財政調整基金を取り崩すなど厳しい財政状況の中、実質公債費比率や将来負担比率は増加しましたが、概ね適正な範囲内にあります。

これらの財政指標については、標準財政規模により大きく左右されることとなり

ます。本市は、普通交付税への依存が極めて高いことから、国の地方財政対策等の動向によって、今後の財政指標が大きく影響を受けるとともに、平成 27 年度から平成 32 年度までの普通交付税等の合併算定替額の逓減により、標準財政規模もこれに連動し減少していきます。また、少子高齢化による社会保障費や、会計年度任用職員制度導入などによる歳出の経常経費が増加傾向にある状況の中で、歳入歳出の両面において、より一層の行財政改革を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

◎おわりに

平成 29 年度の一般会計決算は、昨年度に引き続き単年度収支、実質単年度収支とも赤字となり、経常収支比率も上昇しました。実質公債費比率、将来負担比率などの財政健全化判断比率については、決算数値的には、概ね健全な範囲内にあると言えますが、前年度より上昇するなど依然として比較的高い水準で推移しています。

歳入面では、平成 29 年 4 月より本市全域が過疎地域に指定されたことから、現行法の期限である平成 32 年度までは、市全域で過疎対策事業債の活用が可能となったため、有利な財源確保として最大限の活用に努めたところです。また、平成 30 年 4 月に合併特例事業債の発行期限を 5 年間延長する改正特例法が成立し、平成 36 年度まで活用が可能となりましたが、平成 27 年度から始まっている普通交付税の合併特例措置は平成 31 年度で終了となるため、厳しい状況が予想されます。また、歳出面では、社会保障関係経費や特別会計繰出金、市有施設の老朽化に伴う維持経費が増加傾向にあり、今後、消費税率の変更、会計年度任用職員制度の導入など、さまざまな増加要素を抱えている中で、平成 29 年度の台風等による災害復旧経費や豪雪による除排雪経費、また、本年度も平成 30 年 7 月豪雨による災害復旧経費などの突発的な財政需要に対応するため多額の財政調整基金を取り崩したこともあり、今後の財政運営はこれまで以上に厳しくなると想定しています。

こうした厳しい財政状況の中においても、災害からの早期復旧を最優先としつつ、施策の「選択と集中」、事務事業の最適化や組織の見直しによる効率化を図るなど、将来にわたって安定し、持続可能な行財政運営ができるよう取組を進めると同時に、市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」を推進し、本市の 10 年後、20 年後を見据え魅力あふれる京丹後市を目指し、一歩一歩着実に取り組んでいく必要があります。

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	32,590,000	3,311,090	35,901,090	1,130,112	37,031,202	34,824,956	94.0	33,669,316	90.9	1,155,640	612,293	543,347	
特別会計	国民健康保険事業	8,170,000	△ 112,862	8,057,138	0	8,057,138	8,074,543	100.2	7,923,674	98.3	150,869	0	150,869
	国民健康保険直営診療所事業	444,000	32,996	476,996	0	476,996	481,678	100.9	452,532	94.8	29,146	0	29,146
	後期高齢者医療事業	729,000	△ 5,418	723,582	0	723,582	725,334	100.2	718,614	99.3	6,720	0	6,720
	介護保険事業	6,272,000	6,683	6,278,683	0	6,278,683	6,282,325	100.0	6,201,455	98.7	80,870	0	80,870
	介護サービス事業	636,000	△ 41,991	594,009	0	594,009	602,353	101.4	588,605	99.0	13,748	0	13,748
	簡易水道事業	1,752,000	△ 235,782	1,516,218	314,500	1,830,718	1,737,130	94.8	1,675,072	91.4	62,058	50	62,008
	集落排水事業	427,000	△ 6,630	420,370	0	420,370	419,591	99.8	401,766	95.5	17,825	0	17,825
	公共下水道事業	2,874,000	△ 178,798	2,695,202	270,000	2,965,202	2,804,368	94.5	2,753,457	92.8	50,911	158	50,753
	浄化槽整備事業	307,000	△ 28,837	278,163	0	278,163	279,025	100.3	257,071	92.4	21,954	0	21,954
	工業用地造成事業	189,100	0	189,100	0	189,100	189,213	100.0	186,375	98.5	2,838	0	2,838
	宅地造成事業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,862	100.1	22	0.0	44,840	0	44,840
	市民太陽光発電所事業	56,000	6,614	62,614	0	62,614	69,827	111.5	56,855	90.8	12,972	0	12,972
	峰山財産区	6,200	0	6,200	0	6,200	6,132	98.9	136	2.1	5,996	0	5,996
五箇財産区	1,500	0	1,500	0	1,500	1,428	95.2	106	7.0	1,322	0	1,322	
特別会計合計	21,908,600	△ 564,025	21,344,575	584,500	21,929,075	21,717,809	99.0	21,215,740	96.7	502,069	208	501,861	
総合計	54,498,600	2,747,065	57,245,665	1,714,612	58,960,277	56,542,765	95.8	54,885,056	93.0	1,657,709	612,501	1,045,208	

企業会計		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨	
							決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
水道事業	収益的	収入	698,163	120	698,283	0	698,283	716,946	102.6	740,058	97.6	△ 23,112	0
	支出	762,195	△ 4,404	757,791	0	757,791							
水道事業	資本的	収入	537,246	△ 24,900	512,346	0	512,346	21,488	4.1	295,262	36.1	△ 273,774 (注1)	496,168
	支出	851,343	△ 115,774	735,569	80,600	816,169							
病院事業	収益的	収入	7,323,000	117,339	7,440,339	0	7,440,339	6,828,112	91.7	6,994,283	94.0	△ 166,171	0
	支出	7,323,000	117,339	7,440,339	0	7,440,339							
病院事業	資本的	収入	3,979,186	△ 73,487	3,905,699	364,900	4,270,599	3,358,499	78.6	3,557,223	79.5	△ 198,724 (注2)	902,501
	支出	4,184,093	△ 76,888	4,107,205	365,505	4,472,710							

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 273,774千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,755千円、過年度分損益勘定留保資金264,019千円で補てんした。

(注2) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 198,724千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

■一般会計歳出予算 性質別内訳推移

(単位：千円)

区 分	当初予算	補 正 予 算										合 計	
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (9月)	5号補正 (9月)	6号補正 (12月)	7号補正 (12月)	8号補正 (12月)	9号補正 (3月)	10号補正 (3月専決)		
合 計	32,590,000	26,261	378,210	582,087	75,000	865,733	1,752,901	350,389	4,900	△ 520,906	△ 203,485	35,901,090	
義務的	人 件 費	5,629,658	0	△ 21,623	6,156	0	38,487	17,680	12	0	7,674	△ 30,539	5,647,505
	扶 助 費	4,605,268	0	6,202	6,280	0	51,260	3,447	0	0	△ 62,866	△ 131,532	4,478,059
	公 債 費	4,591,169	0	0	0	0	0	15,856	0	0	0	△ 10,653	4,596,372
	(小 計)	14,826,095	0	△ 15,421	12,436	0	89,747	36,983	12	0	△ 55,192	△ 172,724	14,721,936
任意	物 件 費	5,834,503	1,151	44,203	44,040	21,670	64,836	△ 15,661	0	4,900	△ 10,223	△ 191,382	5,798,037
	維 持 補 修 費	352,151	0	5,266	11,388	2,000	1,949	18,596	0	0	394,656	135,068	921,074
	補 助 費 等	2,885,478	1,261	32,742	123,191	33,500	21,782	6,921	80	0	△ 50,491	△ 100,353	2,954,111
	積 立 金	463,614	0	153,438	200,031	0	0	76,807	0	0	△ 14,405	△ 9,715	869,770
	投 資 及 び 出 資 金	240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000
	貸 付 金	122,528	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,368	△ 1,608	117,552
	繰 出 金	4,213,895	0	0	2,157	0	0	13,245	0	0	22,058	△ 65,609	4,185,746
	予 備 費	25,881	849	20,798	20,036	4,580	23,670	△ 3,169	6,755	0	3,631	323,716	426,747
	(小 計)	14,138,050	3,261	256,447	400,843	61,750	112,237	96,739	6,835	4,900	341,858	90,117	15,513,037
投資的	普 通 建 設 事 業 費	3,625,855	23,000	137,184	110,688	10,000	37,234	11,644	24,514	0	△ 130,597	△ 116,342	3,733,180
	補 助 事 業	1,214,286	0	38,010	△ 11,500	0	0	△ 64,130	0	0	44,732	△ 23,310	1,198,088
	単 独 事 業	2,411,569	23,000	99,174	122,188	10,000	37,234	75,774	24,514	0	△ 175,329	△ 93,032	2,535,092
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	58,120	3,250	626,515	1,607,535	319,028	0	△ 676,975	△ 4,536	1,932,937
	補 助 事 業	0	0	0	35,000	0	3,539	1,403,000	299,600	0	△ 641,894	△ 4,141	1,095,104
	単 独 事 業	0	0	0	23,120	3,250	622,976	204,535	19,428	0	△ 35,081	△ 395	837,833
	(小 計)	3,625,855	23,000	137,184	168,808	13,250	663,749	1,619,179	343,542	0	△ 807,572	△ 120,878	5,666,117

■会計別 予算推移

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算	補正										現年分合計	前年度繰越予算	総合計	
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (9月)	5号補正 (9月)	6号補正 (12月)	7号補正 (12月)	8号補正 (12月)	9号補正 (3月)	10号補正 (3月専決)				
一般会計	32,590,000	26,261	378,210	582,087	75,000	865,733	1,752,901	350,389	4,900	△ 520,906	△ 203,485	35,901,090	1,130,112	37,031,202	
特別会計	国民健康保険事業	8,170,000		103,036			18,873			11,260	△ 246,031	8,057,138		8,057,138	
	国民健康保険直営診療所事業	444,000	70,837	11,500						△ 36,949	△ 12,392	476,996		476,996	
	後期高齢者医療事業	729,000					△ 1,590				△ 3,828	723,582		723,582	
	介護保険事業	6,272,000		11,945	78,654					△ 21,089	△ 62,827	6,278,683		6,278,683	
	介護サービス事業	636,000									△ 41,991	594,009		594,009	
	簡易水道事業	1,752,000		2,080	1,628			17,976		34,953	△ 292,419	1,516,218	314,500	1,830,718	
	集落排水事業	427,000			4,342					0	△ 10,972	420,370		420,370	
	公共下水道事業	2,874,000			5,853					0	△ 184,651	2,695,202	270,000	2,965,202	
	浄化槽整備事業	307,000								0	△ 28,837	278,163		278,163	
	工業用地造成事業	189,100										189,100		189,100	
	宅地造成事業	44,800										44,800		44,800	
	市民太陽光発電所事業	56,000			6,614							62,614		62,614	
	峰山財産区	6,200										6,200		6,200	
	五箇財産区	1,500										1,500		1,500	
	合計	21,908,600	0	84,862	211,627	0	0	35,259	0	0	△ 11,825	△ 883,948	21,344,575	584,500	21,929,075
一般・特別会計合計	54,498,600	26,261	463,072	793,714	75,000	865,733	1,788,160	350,389	4,900	△ 532,731	△ 1,087,433	57,245,665	1,714,612	58,960,277	
企業会計	水道事業	収益的収入	698,163								120	698,283		698,283	
		収益的支出	762,195	2,931				2,482			△ 9,817	757,791		757,791	
	資本的	収入	537,246								△ 24,900	512,346		512,346	
		支出	851,343								△ 115,774	735,569	80,600	816,169	
	病院事業	収益的収入	7,323,000		9,000						99,956	8,383	7,440,339		7,440,339
		収益的支出	7,323,000		9,000						99,956	8,383	7,440,339		7,440,339
資本的	収入	3,979,186		26,800	4,600					△ 103,387	△ 1,500	3,905,699	364,900	4,270,599	
	支出	4,184,093		26,938						△ 100,328	△ 3,498	4,107,205	365,505	4,472,710	
合計	13,120,631	0	29,869	9,000	0	0	2,482	0	0	△ 125,963	4,885	13,040,904	446,105	13,487,009	
総合計	67,619,231	26,261	492,941	802,714	75,000	865,733	1,790,642	350,389	4,900	△ 658,694	△ 1,082,548	70,286,569	2,160,717	72,447,286	

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

※ ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 決 算 額		平成28年度 決 算 額		前年度比較 対 28 決 算 額		【 参 考 】					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
							決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 市 税	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	99,163	2.0	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8	5,000,741	15.0
2 地 方 譲 与 税	285,802	0.8	286,215	0.8	△ 413	△ 0.1	288,991	0.8	277,049	0.7	290,467	0.9
3 利 子 割 交 付 金	9,455	0.0	7,872	0.0	1,583	20.1	12,808	0.0	13,682	0.0	15,538	0.0
4 配 当 割 交 付 金	35,189	0.1	25,593	0.1	9,596	37.5	38,133	0.1	46,335	0.1	24,486	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,826	0.1	15,014	0.0	19,812	132.0	37,024	0.1	26,272	0.1	38,677	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	970,638	2.8	1,024,167	3.0	△ 53,529	△ 5.2	1,174,491	3.3	717,800	1.8	592,333	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	9,235	0.0	9,766	0.0	△ 531	△ 5.4	10,249	0.0	9,666	0.0	10,002	0.0
8 自動車取得税交付金	117,207	0.3	92,391	0.3	24,816	26.9	84,872	0.2	58,340	0.2	107,606	0.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,783	0.2	47,595	0.1	4,188	8.8	47,465	0.1	8,773	0.0	8,680	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	16,567	0.1	15,470	0.1	1,097	7.1	15,029	0.1	15,409	0.1	16,933	0.1
11 地 方 交 付 税	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	△ 171,530	△ 1.2	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6	15,020,477	45.0
普通交付税	12,848,812	36.9	13,146,678	38.4	△ 297,866	△ 2.3	13,429,398	37.5	13,674,679	35.0	13,641,299	40.9
特別交付税	1,528,288	4.4	1,401,952	4.1	126,336	9.0	1,413,508	4.0	1,410,526	3.6	1,379,178	4.1
12 交通安全対策特別交付金	7,098	0.0	7,588	0.0	△ 490	△ 6.5	8,251	0.0	8,204	0.0	9,875	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	284,197	0.8	280,467	0.8	3,730	1.3	297,653	0.8	461,465	1.2	480,402	1.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	588,922	1.7	585,832	1.7	3,090	0.5	569,067	1.6	576,432	1.5	594,906	1.8
15 国 庫 支 出 金	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	△ 638,504	△ 14.9	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9	3,048,471	9.1
16 府 支 出 金	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	122,267	5.2	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9	2,406,650	7.2
17 財 産 収 入	169,887	0.5	182,126	0.5	△ 12,239	△ 6.7	198,913	0.6	185,069	0.5	154,381	0.5
18 寄 附 金	272,030	0.8	317,118	0.9	△ 45,088	△ 14.2	942,975	2.6	5,076	0.0	4,691	0.0
19 繰 入 金	1,669,786	4.8	918,325	2.7	751,461	81.8	588,752	1.7	1,029,215	2.6	384,699	1.2
20 繰 越 金	923,540	2.7	1,421,000	4.2	△ 497,460	△ 35.0	1,508,749	4.2	903,218	2.3	546,611	1.6
21 諸 収 入	382,868	1.1	462,757	1.4	△ 79,889	△ 17.3	399,768	1.1	497,274	1.3	372,141	1.1
22 市 債	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	1,014,300	42.9	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4	4,255,400	12.8
うち臨時財政対策債	874,400	2.5	866,500	2.5	7,900	0.9	1,133,000	3.2	1,258,000	3.2	1,325,400	4.0
歳 入 合 計	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	555,430	1.6	35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	33,384,167	100.0

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成25年度：13千円、平成26年度：2千円、平成27年度：1千円）を含んでいる。

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		【 参 考 】						
	① 決算額	構成比	② 決算額	構成比	対28決算額		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
					③=①-②	③/②	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
依存財源	地方譲与税	285,802	0.8	286,215	0.8	△413	△0.1	288,991	0.8	277,049	0.7	290,467	0.9
	利子割交付金	9,455	0.0	7,872	0.0	1,583	20.1	12,808	0.0	13,682	0.0	15,538	0.0
	配当割交付金	35,189	0.1	25,593	0.1	9,596	37.5	38,133	0.1	46,335	0.1	24,486	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	34,826	0.1	15,014	0.0	19,812	132.0	37,024	0.1	26,272	0.1	38,677	0.1
	地方消費税交付金	970,638	2.8	1,024,167	3.0	△53,529	△5.2	1,174,491	3.3	717,800	1.8	592,333	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,235	0.0	9,766	0.0	△531	△5.4	10,249	0.0	9,666	0.0	10,002	0.0
	自動車取得税交付金	117,207	0.3	92,391	0.3	24,816	26.9	84,872	0.2	58,340	0.2	107,606	0.3
	地方特例交付金	16,567	0.1	15,470	0.1	1,097	7.1	15,029	0.1	15,409	0.1	16,933	0.1
	地方交付税	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	△171,530	△1.2	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6	15,020,477	45.0
	交通安全対策特別交付金	7,098	0.0	7,588	0.0	△490	△6.5	8,251	0.0	8,204	0.0	9,875	0.0
	国庫支出金	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	△638,504	△14.9	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9	3,048,471	9.1
	府支出金	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	122,267	5.2	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9	2,406,650	7.2
	市債	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	1,014,300	42.9	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4	4,255,400	12.8
	国庫提供施設等所在 市町村助成交付金	51,783	0.2	47,595	0.1	4,188	8.8	47,465	0.1	8,773	0.0	8,680	0.0
	(小計)	25,402,544	72.9	25,069,882	73.1	332,662	1.3	26,202,088	73.2	30,440,882	77.8	25,845,595	77.4
自主財源	市税	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	99,163	2.0	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8	5,000,741	15.0
	分担金及び負担金	284,197	0.8	280,467	0.8	3,730	1.3	297,653	0.8	461,465	1.2	480,402	1.4
	使用料及び手数料	588,922	1.7	585,832	1.7	3,090	0.5	569,067	1.6	576,432	1.5	594,906	1.8
	財産収入	169,887	0.5	182,126	0.5	△12,239	△6.7	198,913	0.6	185,069	0.5	154,381	0.5
	寄附金	272,030	0.8	317,118	0.9	△45,088	△14.2	942,975	2.6	5,076	0.0	4,691	0.0
	繰入金	1,669,786	4.8	918,325	2.7	751,461	81.8	588,752	1.7	1,029,215	2.6	384,699	1.2
	繰越金	923,540	2.7	1,421,000	4.2	△497,460	△35.0	1,508,749	4.2	903,218	2.3	546,611	1.6
	諸収入	382,868	1.1	462,757	1.4	△79,889	△17.3	399,768	1.1	497,274	1.3	372,141	1.1
(小計)	9,422,412	27.1	9,199,644	26.9	222,768	2.4	9,579,234	26.8	8,681,238	22.2	7,538,572	22.6	
合計	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	555,430	1.6	35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	33,384,167	100.0	

■市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

内 訳	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 償 額		未 収 額			徴 収 率			前 年 度 徴 収 率			
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
	A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C				
市 民 税	2,163,709	59,070	2,222,779	2,148,117	19,052	2,167,169	0	6,184	15,592	33,834	49,426	99.3	32.3	97.5	99.1	32.3	97.0	
内 訳	個人分	1,905,445	55,024	1,960,469	1,890,969	17,794	1,908,763	0	5,744	14,476	31,486	99.2	32.3	97.4	99.0	33.0	96.9	
	内 均等割分	91,522	2,643	94,165	90,826	854	91,680	/	/	/	/	99.2	32.3	97.4	99.0	33.0	96.9	
	内 所得割分	1,813,923	52,381	1,866,304	1,800,143	16,940	1,817,083	/	/	/	/	99.2	32.3	97.4	99.0	33.0	96.9	
	法人分	258,264	4,046	262,310	257,148	1,258	258,406	0	440	1,116	2,348	3,464	99.6	31.1	98.5	99.6	22.7	98.3
	内 均等割分	139,856	3,982	143,838	138,889	1,202	140,091	/	/	/	/	99.3	30.2	97.4	99.4	22.6	96.9	
	内 法人税割分	118,408	64	118,472	118,259	56	118,315	/	/	/	/	99.9	87.5	99.9	99.9	50.0	99.9	
固定資産税	2,387,386	140,423	2,527,809	2,363,970	38,968	2,402,938	125	25,999	23,291	75,456	98,747	99.0	27.8	95.1	98.8	20.8	94.0	
内 訳	純固定資産税分	2,376,217	140,423	2,516,640	2,352,801	38,968	2,391,769	125	25,999	23,291	75,456	98,747	99.0	27.8	95.0	98.8	20.8	94.0
	内 土地分	679,981	40,184	720,165	673,280	11,151	684,431	/	/	/	/	99.0	27.7	95.0	98.8	20.8	94.0	
	内 家屋分	1,248,469	73,778	1,322,247	1,236,166	20,474	1,256,640	/	/	/	/	99.0	27.8	95.0	98.8	20.8	94.0	
	内 償却資産分	447,767	26,461	474,228	443,355	7,343	450,698	/	/	/	/	99.0	27.8	95.0	98.8	20.8	94.0	
	国有資産等交付金	11,169	/	11,169	11,169	/	11,169	0	/	0	/	0	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0
軽自動車税	193,634	9,479	203,113	190,296	2,450	192,746	13	1,598	3,325	5,431	8,756	98.3	25.8	94.9	98.0	24.0	94.5	
市たばこ税	315,558	/	315,558	315,558	0	315,558	0	/	0	/	0	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0	
鉱産税	183	/	183	183	0	183	0	/	0	/	0	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0	
入湯税	52,569	904	53,473	52,569	15	52,584	0	889	0	0	0	100.0	1.7	98.3	100.0	4.3	98.3	
都市計画税	/	4	4	0	4	4	/	0	/	0	0	/	100.0	100.0	/	17.0	17.0	
合 計	5,113,039	209,880	5,322,919	5,070,693	60,489	5,131,182	138	34,670	42,208	114,721	156,929	99.2	28.8	96.4	99.0	24.2	95.7	
国民健康保険税	1,250,975	241,736	1,492,711	1,204,680	59,782	1,264,462	0	48,216	46,295	133,738	180,033	96.3	24.7	84.7	95.8	22.7	82.4	
後期高齢者医療保険料	477,907	3,496	481,403	476,257	869	477,126	0	462	1,650	2,165	3,815	99.7	24.9	99.1	99.7	36.5	99.2	
介護保険料	1,122,414	14,272	1,136,686	1,117,534	2,238	1,119,772	0	4,568	4,880	7,466	12,346	99.6	15.7	98.5	99.4	16.6	98.5	
保育所保育料	219,462	20,790	240,252	218,684	3,852	222,536	0	95	778	16,843	17,621	99.6	18.5	92.6	99.6	17.5	90.4	
放課後児童クラブ利用料	17,856	1,257	19,113	17,734	108	17,842	0	0	122	1,149	1,271	99.3	8.6	93.4	99.3	10.2	93.6	
幼稚園保育料	12,530	332	12,862	12,530	26	12,556	0	0	0	306	306	100.0	7.8	97.6	100.0	29.5	97.6	
住宅使用料	52,931	1,965	54,896	52,262	1,328	53,590	0	0	669	637	1,306	98.7	67.6	97.6	98.0	47.8	96.4	

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳	区 分	平成29年度収入額			平成28年度収入額			前年度比較						（参考）平成27年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市 税	市 民 税	2,148,117	19,052	2,167,169	2,081,888	22,024	2,103,912	66,229	3.2	△ 2,972	△ 13.5	63,257	3.0	2,154,464	27,970	2,182,434
	内 個人分	1,890,969	17,794	1,908,763	1,832,793	20,992	1,853,785	58,176	3.2	△ 3,198	△ 15.2	54,978	3.0	1,815,447	26,024	1,841,471
	内 均等割分	90,826	854	91,680	90,635	1,038	91,673	191	0.2	△ 184	△ 17.7	7	0.0	89,887	1,289	91,176
	内 所得割分	1,800,143	16,940	1,817,083	1,742,158	19,954	1,762,112	57,985	3.3	△ 3,014	△ 15.1	54,971	3.1	1,725,560	24,735	1,750,295
	内 法人分	257,148	1,258	258,406	249,095	1,032	250,127	8,053	3.2	226	21.9	8,279	3.3	339,017	1,946	340,963
	内 均等割分	138,889	1,202	140,091	133,277	1,024	134,301	5,612	4.2	178	17.4	5,790	4.3	128,692	1,923	130,615
	内 法人税割分	118,259	56	118,315	115,818	8	115,826	2,441	2.1	48	600.0	2,489	2.1	210,325	23	210,348
	固定資産税	2,363,970	38,968	2,402,938	2,324,727	32,085	2,356,812	39,243	1.7	6,883	21.5	46,126	2.0	2,302,037	34,089	2,336,126
	内 純固定資産税分	2,352,801	38,968	2,391,769	2,313,519	32,085	2,345,604	39,282	1.7	6,883	21.5	46,165	2.0	2,290,488	34,089	2,324,577
	内 土地分	673,280	11,151	684,431	675,471	9,368	684,839	△ 2,191	△ 0.3	1,783	19.0	△ 408	△ 0.1	676,160	10,063	686,223
	内 家屋分	1,236,166	20,474	1,256,640	1,194,052	16,560	1,210,612	42,114	3.5	3,914	23.6	46,028	3.8	1,185,328	17,641	1,202,969
	内 償却資産分	443,355	7,343	450,698	443,996	6,157	450,153	△ 641	△ 0.1	1,186	19.3	545	0.1	429,000	6,385	435,385
	内 国有資産等交付金	11,169		11,169	11,208		11,208	△ 39	△ 0.3			△ 39	△ 0.3	11,549		11,549
	軽自動車税	190,296	2,450	192,746	185,441	2,275	187,716	4,855	2.6	175	7.7	5,030	2.7	158,481	2,145	160,626
市たばこ税	315,558		315,558	331,538		331,538	△ 15,980	△ 4.8			△ 15,980	△ 4.8	338,186		338,186	
鉱産税	183		183	302		302	△ 119	△ 39.4			△ 119	△ 39.4	342		342	
入湯税	52,569	15	52,584	51,689	41	51,730	880	1.7	△ 26	△ 63.4	854	1.7	55,543	75	55,618	
都市計画税		4	4		9	9			△ 5	△ 55.6	△ 5	△ 55.6		25	25	
合 計		5,070,693	60,489	5,131,182	4,975,585	56,434	5,032,019	95,108	1.9	4,055	7.2	99,163	2.0	5,009,053	64,304	5,073,357
国民健康保険税		1,204,680	59,782	1,264,462	1,247,525	66,628	1,314,153	△ 42,845	△ 3.4	△ 6,846	△ 10.3	△ 49,691	△ 3.8	1,286,333	66,539	1,352,872
後期高齢者医療保険料		476,257	869	477,126	448,656	1,298	449,954	27,601	6.2	△ 429	100.0	27,172	6.0	421,566	3,638	425,204
介護保険料		1,117,534	2,238	1,119,772	1,106,855	1,760	1,108,615	10,679	1.0	478	27.2	11,157	1.0	982,917	2,124	985,041
保育所保育料		218,684	3,852	222,536	209,162	4,653	213,815	9,522	4.6	△ 801	△ 17.2	8,721	4.1	241,400	7,017	248,417
放課後児童クラブ利用料		17,734	108	17,842	18,358	127	18,485	△ 624	△ 3.4	△ 19	△ 15.0	△ 643	△ 3.5	15,426	245	15,671
幼稚園保育料		12,530	26	12,556	13,179	139	13,318	△ 649	△ 4.9	△ 113	△ 81.3	△ 762	△ 5.7	13,027	213	13,240
住宅使用料		52,262	1,328	53,590	51,432	803	52,235	830	1.6	525	65.4	1,355	2.6	50,661	739	51,400

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度	4,904,290	4,917,629	4,992,635	4,962,405	5,050,813	88,408	1.8
	滞納繰越	77,246	80,196	64,277	56,468	60,482	4,014	7.1
	合計	4,981,536	4,997,825	5,056,912	5,018,873	5,111,295	92,422	1.8
	対前年度伸び率	△0.6	0.3	1.2	△0.8	1.8		
調定額	現年度	4,996,593	5,010,348	5,066,605	5,025,910	5,113,039	87,129	1.7
	滞納繰越	316,370	283,643	259,665	233,103	209,880	△23,223	△10.0
	合計	5,312,963	5,293,991	5,326,270	5,259,013	5,322,919	63,906	1.2
	対前年度伸び率	△2.3	△0.4	0.6	△1.3	1.2		
収入済額	現年度	4,923,490	4,943,290	5,009,053	4,975,585	5,070,693	95,108	1.9
	滞納繰越	77,251	80,199	64,304	56,434	60,489	4,055	7.2
	合計	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	99,163	2.0
	対前年度伸び率	△0.6	0.5	1.0	△0.8	2.0		
不納欠損額	現年度	2,001	1,964	1,405	125	138	13	10.4
	滞納繰越	26,203	12,167	18,318	16,768	34,670	17,902	106.8
	合計	28,204	14,131	19,723	16,893	34,808	17,915	106.0
収入未済額	現年度	71,102	65,094	56,147	50,200	42,208	△7,992	△15.9
	滞納繰越	212,916	191,277	177,043	159,901	114,721	△45,180	△28.3
	合計	284,018	256,371	233,190	210,101	156,929	△53,172	△25.3
徴収率 (対予算)	現年度	100.4	100.5	100.3	100.3	100.4	0.1	
	滞納繰越	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	0.1	
	合計	100.4	100.5	100.3	100.3	100.4	0.1	
徴収率 (対調定)	現年度	98.5	98.7	98.9	99.0	99.2	0.2	
	滞納繰越	24.4	28.3	24.8	24.2	28.8	4.6	
	合計	94.1	94.9	95.3	95.7	96.4	0.7	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収 ①		12,564	12,132	11,789	11,817	11,290	△527	△4.5
	特別徴収 ②		16,037	16,317	16,604	16,913	17,490	577	3.4
	計（①+②） ③		28,601	28,449	28,393	28,730	28,780	50	0.2
	普徴・特徴の双方徴収 ④		2,064	2,188	2,203	2,388	2,382	△6	△0.3
	分離課税の退職所得割 ⑤		138	82	118	129	108	△21	△16.3
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,399	26,179	26,072	26,213	26,290	77	0.3
調定額	普通徴収 ①		587,113	582,213	574,945	571,328	558,385	△12,943	△2.3
	均等割		35,045	39,159	37,962	37,793	35,972	△1,821	△4.8
	所得割		552,068	543,054	536,983	533,535	522,413	△11,122	△2.1
	特別徴収 ②		1,248,824	1,224,704	1,260,127	1,279,118	1,347,060	67,942	5.3
	均等割		44,246	52,404	52,897	53,715	55,550	1,835	3.4
	所得割		1,204,578	1,172,300	1,207,230	1,225,403	1,291,510	66,107	5.4
	うち分離課税の退職所得割		25,082	11,140	18,259	13,318	18,621	5,303	39.8
	個人市民税 計（①+②）		1,835,937	1,806,917	1,835,072	1,850,446	1,905,445	54,999	3.0
	均等割		79,291	91,563	90,859	91,508	91,522	14	0.0
	所得割		1,756,646	1,715,354	1,744,213	1,758,938	1,813,923	54,985	3.1
収入済額	個人市民税		1,812,956	1,787,339	1,815,447	1,832,793	1,890,969	58,176	3.2
	均等割		78,298	90,571	89,887	90,635	90,826	191	0.2
	所得割		1,734,658	1,696,768	1,725,560	1,742,158	1,800,143	57,985	3.3
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			22,981	19,578	19,625	17,653	14,476	△3,177	△18.0

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
								前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	127,265	131,267	128,714	133,032	138,940	5,908	4.4
		法人税割額	122,012	153,907	137,405	112,577	117,132	4,555	4.0
		計	249,277	285,174	266,119	245,609	256,072	10,463	4.3
	過年度	均等割額	992	648	695	1,015	916	△99	△9.8
		法人税割額	2,528	1,723	73,137	3,356	1,276	△2,080	△62.0
		計	3,520	2,371	73,832	4,371	2,192	△2,179	△49.9
	合計	均等割額	128,257	131,915	129,409	134,047	139,856	5,809	4.3
		法人税割額	124,540	155,630	210,542	115,933	118,408	2,475	2.1
		計	252,797	287,545	339,951	249,980	258,264	8,284	3.3
収入済額	合計	均等割額	126,186	130,284	128,692	133,277	138,889	5,612	4.2
		法人税割額	124,376	155,627	210,325	115,818	118,259	2,441	2.1
		計	250,562	285,911	339,017	249,095	257,148	8,053	3.2
不納欠損額			0	45	0	0	0	0	0.0
収入未済額			2,235	1,589	934	885	1,116	231	26.1

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

号数	法人の区分		均等割の税率 （年額）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	714	723	722	719	727
2	〃	50人超	144	5	5	6	6	6
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	259	257	256	253	257
4	〃	50人超	180	15	17	17	17	18
5	1千万円を超10億円以下	50人以下	192	43	39	38	38	34
6	〃	50人超	480	2	2	2	3	3
7	10億円超	50人以下	492	37	39	41	40	45
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	5	5	5	6
合計				1,082	1,088	1,088	1,082	1,097

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

(単位：人、千円、%)

区分		年度						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	土地	27,091	27,043	27,030	27,002	27,021	19	0.1
	家屋	22,454	22,374	22,320	22,277	22,240	△37	△0.2
	償却資産	3,550	3,432	3,325	3,255	3,161	△94	△2.9
	合計	53,095	52,849	52,675	52,534	52,422	△112	△0.2
課税標準額	土地	50,016,313	49,566,225	49,212,989	48,984,426	48,754,048	△230,378	△0.5
	家屋	90,089,886	91,510,870	87,939,804	89,419,250	91,476,601	2,057,351	2.3
	償却資産	30,181,178	30,308,294	32,647,743	33,322,629	34,527,393	1,204,764	3.6
	合計	170,287,377	171,385,389	169,800,536	171,726,305	174,758,042	3,031,737	1.8
調定額	土地	697,702	691,638	686,325	683,649	679,981	△3,668	△0.5
	家屋	1,233,408	1,254,405	1,203,149	1,208,509	1,248,469	39,960	3.3
	償却資産	399,397	403,048	435,450	449,372	447,767	△1,605	△0.4
	合計	2,330,507	2,349,091	2,324,924	2,341,530	2,376,217	34,687	1.5
収入済額	土地	683,424	677,974	676,160	675,471	673,280	△2,191	△0.3
	家屋	1,209,135	1,231,422	1,185,328	1,194,052	1,236,166	42,114	3.5
	償却資産	393,140	396,637	429,000	443,996	443,355	△641	△0.1
	合計	2,285,699	2,306,033	2,290,488	2,313,519	2,352,801	39,282	1.7
不納欠損額		2,001	1,919	1,405	125	125	0	0.0
収入未済額		42,807	41,139	33,031	27,886	23,291	△4,595	△16.5

■軽自動車税（現年課税分の推移）

（単位：台、千円）

区分 車種		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度比較		
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	
原動機付 自転車	50cc以下	4,525	4,525	4,283	4,283	4,031	4,031	3,835	7,670	3,579	7,158	△256	△512	
	50～90cc以下	348	418	334	401	318	381	317	634	311	622	△6	△12	
	90～125cc以下	239	382	245	392	279	446	294	706	307	737	13	31	
	ミニカー	64	160	66	165	70	175	70	259	71	262	1	3	
小型特殊 自動車及び 軽自動車	二輪車	566	1,359	582	1,397	589	1,413	599	2,156	581	2,092	△18	△64	
	二輪車（合衆国軍）									1	1	1	1	
	三輪車	2	6	2	6	2	6	2	9	2	9	0	0	
	四輪 乗用	自家用	14,736	106,099	15,130	108,936	15,403	110,902	15,447	126,187	15,461	131,192	14	5,005
		営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪 貨物	自家用	8,641	34,564	8,519	34,076	8,426	33,704	8,270	38,505	8,149	38,694	△121	189
		営業用	73	219	73	219	72	216	73	227	69	227	△4	0
	四輪車（合衆国軍）							2	6	3	9	1	3	
	農耕用	3,665	5,864	3,542	5,667	3,476	5,562	3,379	6,758	3,265	6,530	△114	△228	
特殊作業用	287	1,349	308	1,448	318	1,495	341	2,012	347	2,047	6	35		
二輪の小型自動車	621	2,484	659	2,636	677	2,708	673	4,038	675	4,050	2	12		
二輪の小型自動車（合衆国軍）					0	0	1	1	2	2	1	1		
旧税額適用分							9	49	1	2	△8	△47		
合計	33,767	157,429	33,743	159,626	33,661	161,038	33,312	189,217	32,824	193,634	△488	4,417		
収入済額		154,624		156,838		158,481		185,441		190,296		4,855		

○平成27年度までの適用税率（円）

車種	税率(円)	車種	税率(円)	車種	税率(円)			
原動機付 自転車	50cc以下	1,000	小型特殊 自動車及び 軽自動車	二輪車	2,400	二輪の小型自動車	4,000	
	50～90cc以下	1,200		三輪車	3,100	二輪の小型自動車（合衆国軍）	1,000	
	90～125cc以下	1,600		四輪乗用	自家用	7,200		
	ミニカー	2,500			営業用	5,500		
		四輪貨物		自家用	4,000			
				営業用	3,000			
		四輪車（合衆国軍）		3,000				
		農耕用		1,600				
		特殊作業用		4,700				

※平成28年度以降の税率（円）は次ページ（平成29年度課税内訳）に記載

■軽自動車税（平成29年度課税内訳）

車種		区分	現行税率 適用分						旧税率 適用分（過年度新規分）				合計		
			税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数 ①	調定額② 【税率×台数】	税率（円）	課税台数 ③	調定額④ 【税率×台数】	課税台数 ①+③	調定額 ②+④	
原動機付 自動車	50cc以下		2,000	3,602	9	3	11	3,579	7,158	1,000	0	0	3,579	7,158	
	50～90cc以下		2,000	313	1	0	1	311	622	1,200	0	0	311	622	
	90～125cc以下		2,400	320	12	0	1	307	737	1,600	0	0	307	737	
	三力一		3,700	72	0	1	0	71	262	2,500	0	0	71	262	
小計				4,307	22	4	13	4,268	8,779		0	0	4,268	8,779	
軽自動車	二輪車		3,600	589	5	3	0	581	2,092	2,400	0	0	581	2,092	
	二輪車（合衆国軍）		1,000	1	0	0	0	1	1	1,000	0	0	1	1	
	二輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0	3,100	0	0	0	0
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			C.概ね25%軽減	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9	0	0	2	9	
	四輪乗用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	11,424	270	0	288	10,866	78,235	7,200	0	0	10,866	78,235
		新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	1,133	18	0	33	1,082	11,685	0	0	1,082	11,685	
		軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			B.概ね50%軽減	5,400	291	12	0	2	277	1,496	0	0	277	1,496	
			C.概ね25%軽減	8,100	434	9	0	15	410	3,321	0	0	410	3,321	
		重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,107	170	10	101	2,826	36,455	0	0	2,826	36,455	
	四輪貨物	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1	0	0	1	0	0	5,500	0	0	0	0
		新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			C.概ね25%軽減	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		重課税率	新規登録から13年経過	8,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	四輪乗用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	4,913	145	0	80	4,688	18,752	4,000	0	0	4,688	18,752
		新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	775	30	0	7	738	3,690	0	0	738	3,690	
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			B.概ね50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		C.概ね25%軽減	3,800	45	5	0	1	39	148	0	0	39	148		
	重課税率	新規登録から13年経過	6,000	2,880	129	15	52	2,684	16,104	0	0	2,684	16,104		
四輪貨物	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	49	0	0	2	47	141	3,000	0	0	47	141	
	新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	13	0	0	0	13	49	0	0	13	49		
	軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		B.概ね50%軽減	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		C.概ね25%軽減	2,900	2	0	0	0	2	6	0	0	2	6		
	重課税率	新規登録から13年経過	4,500	7	0	0	0	7	31	0	0	7	31		
四輪車（合衆国軍）			3,000	3	0	0	0	3	9	3,000	0	0	3	9	
小計				25,669	793	28	582	24,266	172,224		0	0	24,266	172,224	
小型特殊 自動車	農耕用		2,000	3,294	29	0	0	3,265	6,530	1,600	1	2	3,266	6,532	
	特殊作業用		5,900	416	69	0	0	347	2,047	4,700	0	0	347	2,047	
小計				3,710	98	0	0	3,612	8,577		1	2	3,613	8,579	
二輪の小型自動車			6,000	682	7	0	0	675	4,050	4,000	0	0	675	4,050	
二輪の小型自動車（合衆国軍）			1,000	2	0	0	0	2	2	1,000	0	0	2	2	
合計				34,370	920	32	595	32,823	193,632		1	2	32,824	193,634	

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車（H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両）
 B 乗用：H32年度燃費基準+20%達成車両、貨物：H27年度燃費基準+35%達成車両
 C 乗用：H32年度燃費基準達成車両、貨物：H27年度燃費基準+15%達成車両
 ※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

区分	年度					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較
売渡したばこ本数	70,846,251	67,711,230	66,341,782	64,690,423	61,045,057	Δ3,645,366
旧3級品外	66,956,791	63,674,550	62,401,042	61,047,243	58,133,237	Δ2,914,006
旧3級品	3,889,460	4,036,680	3,940,740	3,643,180	2,911,820	Δ731,360
調定額	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	Δ15,980
収入済額	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	Δ15,980

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

区分	年度					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較
特別徴収義務者	80	80	80	78	78	0
納税義務者数	327,395	332,796	370,284	344,591	350,457	5,866
調定額	49,109	49,919	55,543	51,689	52,569	880
収入済額	48,835	49,919	55,543	51,689	52,569	880

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

税目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	市民税（個人）	86	4,370	92	4,715	80	3,831	81	5,218	120	5,744	39
市民税（法人）	4	240	4	381	2	372	5	353	4	440	Δ1	87
固定資産税	78	22,788	74	8,238	75	14,403	80	9,826	124	26,124	44	16,293
軽自動車税	83	792	89	797	78	1,112	89	1,456	123	1,611	34	155
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	2	889	2	889
都市計画税	2	14	0	0	2	5	2	40	0	0	Δ2	Δ40
合計	253	28,204	259	14,131	237	19,723	257	16,893	373	34,808	116	17,915

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区分	摘要	合併算定替分				【参考】一本算定				合併特例交付分				
		平成29年度	平成28年度	前年度比較		平成29年度	平成28年度	前年度比較		平成29年度	平成28年度	前年度比較		
		①	②	③=①-②	③/②	④	⑤	⑥=④-⑤	⑥/⑤	⑦=①-④	⑧=②-⑤	⑨=⑦-⑧	⑨/⑧	
基準財政需要額	個別算定経費	ア	13,141,043	13,367,202	△ 226,159	△ 1.7	12,666,333	12,750,800	△ 84,467	△ 0.7	474,710	616,402	△ 141,692	△ 23.0
	地域経済・雇用対策費	イ	77,764	146,296	△ 68,532	△ 46.8	43,494	81,991	△ 38,497	△ 47.0	34,270	64,305	△ 30,035	△ 46.7
	地域の元気創造事業費	ウ	306,900	304,461	2,439	0.8	176,895	175,635	1,260	0.7	130,005	128,826	1,179	0.9
	人口減少等特別対策事業費	エ	281,900	283,798	△ 1,898	△ 0.7	281,897	283,798	△ 1,901	△ 0.7	3	0	3	0.0
	公債費	オ	3,364,377	3,192,431	171,946	5.4	3,364,375	3,192,430	171,945	5.4	2	1	1	100.0
	包括算定経費	カ	2,458,554	2,539,365	△ 80,811	△ 3.2	1,503,425	1,548,076	△ 44,651	△ 2.9	955,129	991,289	△ 36,160	△ 3.6
	(参考) 公債費以外 小計	キ	16,266,161	16,641,122	△ 374,961	△ 2.3	14,672,044	14,840,300	△ 168,256	△ 1.1	1,594,117	1,800,822	△ 206,705	△ 11.5
	臨時財政対策債振替相当額	ク	874,439	866,534	7,905	0.9	921,814	886,236	35,578	4.0	△ 47,375	△ 19,702	△ 27,673	140.5
	計 (キ+ク)	ケ	18,756,099	18,967,019	△ 210,920	△ 1.1	17,114,605	17,146,494	△ 31,889	△ 0.2	1,641,494	1,820,525	△ 179,031	△ 9.8
	錯誤措置額	コ	8,920	0	8,920	皆増	8,920	0	8,920	皆増	0	0	0	0.0
合計 (ケ+コ)	サ	18,765,019	18,967,019	△ 202,000	△ 1.1	17,123,525	17,146,494	△ 22,969	△ 0.1	1,641,494	1,820,525	△ 179,031	△ 9.8	
逓減反映後需要額	シ	17,978,378	18,433,063	△ 454,685	△ 2.5	17,123,525	17,146,494	△ 22,969	△ 0.1	854,853	1,286,569	△ 431,716	△ 33.6	
基準財政収入額	基準財政収入額	ス	5,115,086	5,271,221	△ 156,135	△ 3.0	5,094,249	5,250,250	△ 156,001	△ 3.0	20,837	20,971	△ 134	△ 0.6
	錯誤措置額	セ	297	0	297	皆増	297	0	297	皆増	0	0	0	0.0
	合計 (ス+セ)	ソ	5,115,383	5,271,221	△ 155,838	△ 3.0	5,094,546	5,250,250	△ 155,704	△ 3.0	20,837	20,971	△ 134	△ 0.6
交付基準額 (シーソ)	タ	12,862,995	13,161,842	△ 298,847	△ 2.3	12,028,979	11,896,244	132,735	1.1	834,016	1,265,598	△ 431,582	△ 34.1	
調整額	チ	△ 14,183	△ 15,164	981	△ 6.5	△ 13,508	△ 14,106	598	△ 4.2	△ 675	△ 1,058	383	△ 36.2	
交付額 (タ+チ)	ツ	12,848,812	13,146,678	△ 297,866	△ 2.3	12,015,471	11,882,138	133,333	1.1	833,341	1,264,540	△ 431,199	△ 34.1	

■一般会計発行市債一覧

1. 平成28年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

区分	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(期間)	交付税 借入率	備考	
災害復旧事業債	H28過年発生補助災害復旧事業	200	財政融資資金	H29.10.27	0.010%	10 2	47.5~ 85.5%		
	H28過年発生単独災害復旧事業	4,400	財政融資資金	H29.10.27	0.010%	10 2	47.5~ 85.5%		
一般単独事業債	道路改良事業	130,800	㈱京都銀行	H30.5.25	0.545%	15 2	70%		
	河川整備事業	10,400	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	地すべり対策事業	25,300	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	都市公園整備事業 (OJPA-F電子揭示板 都市下水路整備事業 ゆのテラス第1号水カマノ場)	8,000	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	消防防災施設整備事業 (鎌谷MFA-F)	43,000	㈱京都銀行	H30.5.25	0.545%	15 2	70%		
	消防防災施設整備事業 (鎌谷MFA-F)	9,000	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	消防防災施設整備事業 (消防栓)	1,800	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	小学校施設整備事業 (望鏡台：島津、柳野南)	104,500	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	小学校施設整備事業 (改修：豊岡)	6,900	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	小学校施設整備事業 (増築：新山)	5,800	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	小学校施設整備事業 (改修：新山)	10,400	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%		
	通過施設整備事業	4,500	財政融資資金	H30.3.26	0.030%	12 3	70%		
	道路改良事業	55,200	財政融資資金	H30.3.26	0.020%	12 3	70%		
	消防防災施設整備事業 (消火栓)	5,600	財政融資資金	H30.3.26	0.020%	12 3	70%		
	計 (00)		425,800						

16件

2. 平成29年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区分	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(期間)	交付税 借入率	備考
災害復旧事業債	現年発生補助災害復旧事業	45,200	財政融資資金	H30.5.28	0.010%	10 2	47.5~ 85.5%	
	現年発生単独災害復旧事業	10,200	財政融資資金	H30.5.28	0.010%	10 2	47.5~ 85.5%	
公営住宅建設事業債	市営住宅改修事業 (堤田地改修)	126,400	地方公共団体金融 機構	H30.5.24	0.090%	15 2	0%	
	フットパド・パド・パド整備事業	129,300	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.090%	15 1	70%	
一般単独事業債	川上整備事業	3,800	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	5 1	70%	
	放課後児童健全育成施設整備事業	2,600	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	水道事業一般会計出資	38,800	京都北部信用金庫	H30.3.26	0.350%	10 2	70%	
	ため池等整備負担金事業	12,500	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	農業経営実践型学習用農地整備負担金事業	9,800	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	農業競争力強化基盤整備負担金事業	18,000	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	農業関連施設整備事業	4,500	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	新庁舎事業創造拠点施設整備事業	3,200	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	5 1	70%	
	道路改良事業	36,300	㈱京都銀行	H30.5.25	0.545%	15 2	70%	
	河川整備事業	3,900	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%	
	急傾斜地崩壊対策事業	7,100	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	法面崩壊等対策事業	3,700	市町村職員共済組 各	H30.5.21	0.010%	10 1	70%	
	都市公園整備事業 (藤山途中ノ丘公園駐車場整備)	48,300	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10 2	70%	

(単位：千円)

区分	本年借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(総額)	交付税 借入額	備考		
										合併特別事業債	本年借入額
一般単独事業債	100,000	地域総合整備資金 消防防災・防災事業債	15,000	㈱京都銀行	H30.5.25	0.545%	15(2)	70%			
			1,000	市町村民員共済組合	H30.5.21	0.010%	10(1)	70%			
			2,200	市町村民員共済組合	H30.5.21	0.010%	5(1)	70%			
		消防防災施設整備事業 (消火栓)	27,000	市町村民員共済組合	H30.5.21	0.010%	10(1)	70%			
			18,200	地方公共団体金融機構	H30.5.24	0.010%	8(2)	70%			
			29,400	地方公共団体金融機構	H30.5.24	0.010%	5(2)	70%			
		消防自動車整備事業 (消防車、小型機械、小型軽機関車)	3,600	地方公共団体金融機構	H30.5.24	0.010%	8(2)	70%			
			20,400	地方公共団体金融機構	H30.5.24	0.010%	8(2)	70%			
			100,000	㈱京都銀行	H29.6.22	0.700%	15(0)	75%			
		1,357,100	146,500	道路地域自立促進特別事業 (基金積立分)	139,200	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10(2)	70%	
					114,000	京都北部信用金庫	H30.5.25	0.280%	10(2)	70%	
					85,700	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	
					5,600	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	
					8,800	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	
					4,300	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	
28,700	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	前借		
25,500	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%			
900	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	前借		
2,100	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%			
92,700	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%	前借		
16,100	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%			
72,100	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%			
439,200	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%			
86,700	財政融資資金				H30.5.28	0.020%	12(3)	70%			
42,900	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
2,400	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
17,700	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
5,800	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
3,100	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
13,000	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
4,100	財政融資資金	H30.5.28	0.020%	12(3)	70%						
676,100	財政融資資金	H30.4.25	0.010%	20(3)	100%						
198,300	地方公共団体金融機構	H30.4.24	0.010%	20(3)	100%						
計 (2)	2,951,900	51件									
臨時財政対策債	874,400	臨時財政対策債									
総合計 (①+②)	3,377,700	計	67件								

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	平成29年度		平成28年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決算額	構成比	決算額	構成比	対 28 決算額		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	①		②		③=①-②	③/②	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	237,158	0.7	238,542	0.7	△ 1,384	△ 0.6	263,666	0.8	247,083	0.7	237,433	0.7
2 総務費	4,453,316	13.2	5,873,238	17.6	△ 1,419,922	△ 24.2	6,452,321	18.8	4,836,719	12.9	4,835,558	14.9
3 民生費	9,488,442	28.2	9,617,909	28.8	△ 129,467	△ 1.3	9,412,472	27.4	12,038,780	32.0	9,568,194	29.5
4 衛生費	3,683,893	10.9	3,591,276	10.8	92,617	2.6	3,726,023	10.9	4,583,148	12.2	3,497,705	10.8
5 労働費	29,881	0.1	29,045	0.1	836	2.9	37,086	0.1	93,784	0.2	90,837	0.3
6 農林水産業費	1,501,881	4.5	1,554,786	4.7	△ 52,905	△ 3.4	1,688,766	4.9	1,446,314	3.8	1,571,379	4.8
7 商工費	1,366,257	4.1	1,501,081	4.5	△ 134,824	△ 9.0	1,522,604	4.4	1,649,813	4.4	1,120,467	3.4
8 土木費	3,281,732	9.7	2,655,977	8.0	625,755	23.6	2,440,033	7.1	2,432,492	6.5	2,192,796	6.8
9 消防費	1,337,828	4.0	1,372,492	4.1	△ 34,664	△ 2.5	1,174,310	3.4	1,985,585	5.3	1,272,989	3.9
10 教育費	3,139,649	9.3	2,431,107	7.3	708,542	29.1	2,844,661	8.3	3,248,837	8.6	3,020,060	9.3
11 災害復旧費	553,708	1.6	79,686	0.2	474,022	594.9	44,156	0.1	367,030	1.0	177,196	0.5
12 公債費	4,595,571	13.7	4,400,847	13.2	194,724	4.4	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1
歳出合計	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	323,330	1.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	平成29年度		平成28年度		前年度比較		【 参 考 】						
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	対28決算額		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
					③=①-②	③/②	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的	人件費	5,350,519	15.9	5,349,591	16.0	928	0.0	5,423,246	15.8	5,366,196	14.3	5,229,985	16.1
	扶助費	5,204,323	15.5	5,345,691	16.0	△ 141,368	△ 2.6	4,996,955	14.6	5,022,258	13.3	4,685,668	14.4
	公債費	4,595,571	13.6	4,400,847	13.2	194,724	4.4	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1
	(小計)	15,150,413	45.0	15,096,129	45.2	54,284	0.4	15,174,425	44.2	15,072,240	40.0	14,811,988	45.6
任意	物件費	4,945,438	14.7	4,963,365	14.9	△ 17,927	△ 0.4	4,857,650	14.1	4,809,679	12.8	4,485,898	13.8
	維持補修費	919,305	2.7	572,073	1.7	347,232	60.7	385,447	1.1	476,239	1.3	316,192	1.0
	補助費等	2,880,907	8.6	3,022,846	9.1	△ 141,939	△ 4.7	3,202,077	9.3	2,665,330	7.1	2,425,392	7.5
	積立金	869,762	2.6	1,762,121	5.3	△ 892,359	△ 50.6	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4	1,977,416	6.1
	投資及び出資金	38,800	0.1	87,900	0.3	△ 49,100	△ 55.9	21,100	0.1	26,000	0.1	2,600	0.0
	貸付金	117,552	0.3	20,175	0.1	97,377	482.7	20,085	0.1	29,115	0.1	23,210	0.1
	繰出金	4,340,296	12.9	4,215,296	12.6	125,000	3.0	4,211,243	12.3	4,001,305	10.6	3,929,555	12.1
	(小計)	14,112,060	41.9	14,643,776	44.0	△ 531,716	△ 3.6	14,729,999	42.9	13,671,256	36.4	13,160,263	40.6
投資的	普通建設事業費	3,814,208	11.3	3,522,709	10.4	291,499	8.3	4,409,608	12.8	8,486,041	22.6	4,329,213	13.3
	災害復旧事業費	592,635	1.8	83,372	0.3	509,263	610.8	46,290	0.1	383,834	1.0	179,485	0.5
	(小計)	4,406,843	13.1	3,606,081	10.7	800,762	22.2	4,455,898	12.9	8,869,875	23.6	4,508,698	13.8
歳出合計	33,669,316	100.0	33,345,986	99.9	323,330	1.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	平成29年度		平成28年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対28決算額 ③=①-②	増減率 ③/②	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
01 報酬	314,536	0.9	317,885	1.0	△ 3,349	△ 1.1	318,021	0.9	295,749	0.8	307,598	0.9
02 給料	2,409,562	7.2	2,432,112	7.3	△ 22,550	△ 0.9	2,448,155	7.1	2,460,299	6.5	2,425,459	7.4
03 職員手当等	2,063,676	6.1	2,027,315	6.1	36,361	1.8	2,052,829	6.0	2,086,564	5.5	1,977,894	6.1
04 共済費	939,134	2.8	920,031	2.8	19,103	2.1	983,517	2.9	969,756	2.6	934,936	2.9
05 災害補償費	686	0.0	392	0.0	294	75.0	518	0.0	181	0.0	130	0.0
07 賃金	615,151	1.8	611,362	1.8	3,789	0.6	659,683	1.9	619,510	1.6	609,764	1.9
08 報償費	97,323	0.3	179,105	0.5	△ 81,782	△ 45.7	112,786	0.3	166,710	0.4	110,574	0.3
09 旅費	65,270	0.2	73,459	0.2	△ 8,189	△ 11.1	56,619	0.2	61,518	0.2	55,928	0.2
10 交際費	1,870	0.0	1,658	0.0	212	12.8	1,933	0.0	1,586	0.0	1,479	0.0
11 需用費	1,369,099	4.1	1,239,671	3.7	129,428	10.4	1,317,116	3.8	1,312,243	3.5	1,280,634	3.9
12 役務費	209,558	0.6	231,289	0.7	△ 21,731	△ 9.4	230,164	0.7	217,515	0.6	212,233	0.7
13 委託料	4,981,827	14.8	4,367,971	13.1	613,856	14.1	4,292,427	12.5	4,322,446	11.5	3,363,384	10.4
14 使用料及び賃借料	243,420	0.7	280,582	0.8	△ 37,162	△ 13.2	228,965	0.7	209,384	0.6	188,879	0.6
15 工事請負費	2,296,666	6.8	1,881,443	5.6	415,223	22.1	2,293,786	6.7	6,529,845	17.4	2,882,800	8.9
16 原材料費	17,125	0.1	15,467	0.1	1,658	10.7	15,554	0.1	14,827	0.0	14,485	0.0
17 公有財産購入費	37,564	0.1	19,884	0.1	17,680	88.9	35,638	0.1	62,158	0.2	91,320	0.3
18 備品購入費	276,617	0.8	361,934	1.1	△ 85,317	△ 23.6	283,587	0.8	448,335	1.2	229,661	0.7
19 負担金、補助及び交付金	3,435,596	10.2	3,441,962	10.3	△ 6,366	△ 0.2	3,980,255	11.6	3,376,087	9.0	3,036,718	9.3
20 扶助費	4,119,284	12.2	4,344,259	13.0	△ 224,975	△ 5.2	3,931,282	11.4	3,967,203	10.5	3,898,630	12.0
21 貸付金	117,552	0.4	20,175	0.1	97,377	482.7	20,085	0.1	29,115	0.1	23,210	0.1
22 補償補填及び賠償金	67,126	0.2	4,514	0.0	62,612	1,387.1	12,897	0.0	47,745	0.1	22,770	0.1
23 償還金利子及び割引料	4,705,912	14.0	4,473,254	13.4	232,658	5.2	4,851,924	14.1	4,759,365	12.7	4,958,709	15.3
24 投資及び出資金	38,800	0.1	87,900	0.3	△ 49,100	△ 55.9	21,100	0.1	26,000	0.1	2,600	0.0
25 積立金	869,762	2.6	1,762,122	5.3	△ 892,360	△ 50.6	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4	1,977,415	6.1
27 公課費	4,918	0.0	5,035	0.0	△ 117	△ 2.3	5,229	0.0	5,427	0.0	5,465	0.0
28 繰出金	4,371,282	13.0	4,245,205	12.7	126,077	3.0	4,173,855	12.1	3,960,215	10.5	3,868,274	11.9
合 計	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	323,330	1.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分	最終予算額	構成比	決算額	構成比
1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	3,138,047	8.5	2,516,953	7.5
2 美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,699,078	4.6	1,602,894	4.7
3 健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,113,660	8.4	3,109,680	9.3
4 安全で安心して暮らせるまち	8,010,028	21.7	5,918,073	17.6
5 お互いに支え合い、助け合うまち	4,764,602	12.9	4,684,530	14.0
6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,087,247	13.6	5,018,079	14.8
7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	11,218,540	30.3	10,819,107	32.1
	37,031,202	100.0	33,669,316	100.0

基本方針

計画項目

区分	区分	決算額	構成比	(単位：千円、%)				
				最終予算額	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域経済を担う商工業の振興	666,328	2.0	687,878	21,550	96.9%	676,628	2.0
	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,187,449	3.5	1,722,055	534,606	69.0%	1,092,574	3.2
	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	187,890	0.6	228,991	41,101	82.1%	228,345	0.7
2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	475,286	1.4	499,123	23,837	95.2%	531,014	1.6
	5 次世代への美しい自然環境の継承	73,167	0.2	73,545	378	99.5%	33,582	0.1
3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	6 新エネルギーの開発と活用促進	4,918	0.0	4,962	44	99.1%	7,366	0.0
	7 ごみの削減と再資源化の推進	1,524,809	4.5	1,620,571	95,762	94.1%	1,547,074	4.6
	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	258,336	0.8	261,520	3,184	98.8%	290,619	0.9
4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	9 地域包括医療・ケア体制の充実	2,851,344	8.5	2,852,140	796	100.0%	2,918,883	8.7
	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	1,443,129	4.3	2,660,362	1,217,233	54.2%	1,010,731	3.0
5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	11 防犯・交通安全対策の推進	25,760	0.1	25,961	201	99.2%	29,132	0.1
	12 快適な都市空間の形成	109,283	0.3	221,502	112,219	49.3%	220,797	0.6
	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,653,111	4.9	2,141,091	487,980	77.2%	1,501,784	4.4
	14 安全でうるおいのある住環境の形成	186,101	0.6	186,582	481	99.7%	198,301	0.6
	15 ひとが行き交う公共交通の充実	395,378	1.2	467,636	72,258	84.5%	370,770	1.1
	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	1,656,491	4.9	1,857,715	201,224	89.2%	1,871,106	5.5
	17 最先端のICTタウン化	448,820	1.3	449,179	359	99.9%	400,112	1.2
7 支え合い、助け合う地域福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,005,164	3.0	1,035,059	29,895	97.1%	1,074,925	3.2
	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,841,190	5.5	1,843,891	2,701	99.9%	1,760,992	5.2
	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,214,335	3.6	1,256,520	42,185	96.6%	1,204,458	3.6
8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	595,335	1.8	599,234	3,899	99.3%	424,451	1.3
	22 人権を尊重するまちづくり	5,410	0.0	5,669	259	95.4%	6,346	0.0
	23 男女共同参画社会の構築	1,856	0.0	1,974	118	94.0%	1,974	0.0
	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,240	0.1	22,255	1,015	95.4%	24,999	0.1
9 夢と希望を持って、未来に活躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	2,738,815	8.1	2,744,698	5,883	99.8%	2,920,025	8.7
	26 未来を拓く学校教育の充実	1,869,536	5.5	1,907,198	37,662	98.0%	1,999,772	5.9
	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	330,495	1.0	350,723	20,228	94.2%	348,921	1.0
	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	79,233	0.2	84,628	5,395	93.6%	77,818	0.2
10 「幸福」を中心軸に第2次総合計画の実現に向けた行財政運営	10,819,107	32.1	11,218,540	399,433	96.4%	10,946,613	32.5	
	29 効率的・効果的な行財政運営	33,669,316	100.0	37,031,202	3,361,886	90.9%	33,720,112	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,516,953	7.5	2,609,392	7.8	△ 92,439	△ 3.5
2 美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,602,894	4.7	1,550,452	4.7	52,442	3.4
3 健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,109,680	9.3	3,178,110	9.5	△ 68,430	△ 2.2
4 安全で安心してくらせるまち	5,918,073	17.6	5,164,624	15.6	753,449	14.6
5 お互いに支え合い、助け合うまち	4,684,530	14.0	5,160,519	15.3	△ 475,989	△ 9.2
6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,018,079	14.8	4,460,758	13.4	557,321	12.5
7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	10,819,107	32.1	11,222,131	33.7	△ 403,024	△ 3.6
	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	323,330	1.0

基本方針

計画項目

(単位：千円、%)

区分	区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域経済を担う商工業の振興	666,328	2.0	793,449	2.4	△ 127,121	△ 16.0
	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,187,449	3.5	1,111,848	3.3	75,601	6.8
	3 「畑業」とつくり育てる漁業の振興	187,890	0.6	44,491	0.1	143,399	322.3
2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	475,286	1.4	659,604	2.0	△ 184,318	△ 27.9
	5 次世代への美しい自然環境の継承	73,167	0.2	92,578	0.3	△ 19,411	△ 21.0
3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	6 新エネルギーの開発と活用促進	4,918	0.0	5,457	0.0	△ 539	△ 9.9
	7 ごみの削減と資源化の推進	1,524,809	4.5	1,452,417	4.4	72,392	5.0
4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	258,336	0.8	311,067	0.9	△ 52,731	△ 17.0
	9 地域包括医療・ケア体制の充実	2,851,344	8.5	2,867,043	8.6	△ 15,699	△ 0.5
5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	1,443,129	4.3	1,302,091	3.9	141,038	10.8
	11 防犯・交通安全対策の推進	25,760	0.1	52,794	0.2	△ 27,034	△ 51.2
6 地域生活に活力を生む社会基盤を蓄実に整備します	12 快適な都市空間の形成	109,283	0.3	137,159	0.4	△ 27,876	△ 20.3
	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,653,111	4.9	1,068,862	3.2	584,249	54.7
	14 安全でうるおいのある住環境の形成	186,101	0.6	162,780	0.5	23,321	14.3
	15 ひとが行き交う公共交通の充実	395,378	1.2	392,857	1.2	2,521	0.6
	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	1,656,491	4.9	1,588,337	4.8	68,154	4.3
	17 最先端のICTタウン化	448,820	1.3	459,744	1.4	△ 10,924	△ 2.4
7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,005,164	3.0	1,282,298	3.8	△ 277,134	△ 21.6
	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,841,190	5.5	1,740,765	5.2	100,425	5.8
	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,214,335	3.6	1,168,311	3.5	46,024	3.9
8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	595,335	1.8	949,667	2.8	△ 354,332	△ 37.3
	22 人権を尊重するまちづくり	5,410	0.0	4,483	0.0	927	20.7
	23 男女共同参画社会の構築	1,856	0.0	2,051	0.0	△ 195	△ 9.5
	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,240	0.1	12,944	0.0	8,296	64.1
9 夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	2,738,815	8.1	2,598,567	7.8	140,248	5.4
	26 未来を拓く学校教育の充実	1,869,536	5.5	1,478,613	4.4	390,923	26.4
	27 多様な学びを支える社会教育の充実	330,495	1.0	296,486	0.9	34,009	11.5
	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	79,233	0.2	87,092	0.3	△ 7,859	△ 9.0
10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 効率的・効果的な行財政運営	10,819,107	32.1	11,222,131	33.7	△ 403,024	△ 3.6
		33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	323,330	1.0